

小企業の売上DIと採算DIは、ともに上昇

「小企業の決算状況調査」結果(2022年度)
(全国中小企業動向調査(小企業編)2023年4-6月期特別調査)

- 2022年度決算(2022年12月~2023年3月を期末とする決算)では、前年度と比べて売上が「増加」した企業の割合は38.0%、「減少」した企業の割合は36.8%となった。売上DIは、前年度から24.0ポイント上昇し、1.2となった。
- 「黒字」企業の割合は36.5%となり、「赤字」企業の35.5%を上回った。採算DIは、前年度から11.7ポイント上昇し、0.9となった。
- 増収増益企業の割合は、前年度から5.4ポイント上昇し、18.3%となった。減収減益企業の割合は、前年度から10.2ポイント低下し、23.3%となった。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:青野、葛貫)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

[調査の実施要領]

調査時点	2023年6月中旬
調査対象	当公庫取引先 10,000 企業
有効回答数	6,036 企業 (うち分析対象数 3,200 企業)

(注) 2022年度調査は、法人では2022年12月～2023年3月を期末とする企業、個人では2022年12月末時点の数字で確定申告を行っている企業を分析対象とした。

<業種構成>

		調査対象	有効回答数	分析対象数	
製造業	(従業者20人未満)	1,500 企業	911 企業	397 企業	(構成比 12.4 %)
卸売業	(同 10人未満)	800 企業	596 企業	270 企業	(同 8.4 %)
小売業	(同 10人未満)	2,450 企業	1,394 企業	713 企業	(同 22.3 %)
飲食店・宿泊業	(同 10人未満)	1,800 企業	917 企業	604 企業	(同 18.9 %)
サービス業	(同 20人未満)	2,000 企業	1,279 企業	801 企業	(同 25.0 %)
情報通信業	(同 20人未満)	160 企業	72 企業	31 企業	(同 1.0 %)
建設業	(同 20人未満)	1,100 企業	725 企業	296 企業	(同 9.3 %)
運輸業	(同 20人未満)	190 企業	142 企業	88 企業	(同 2.8 %)

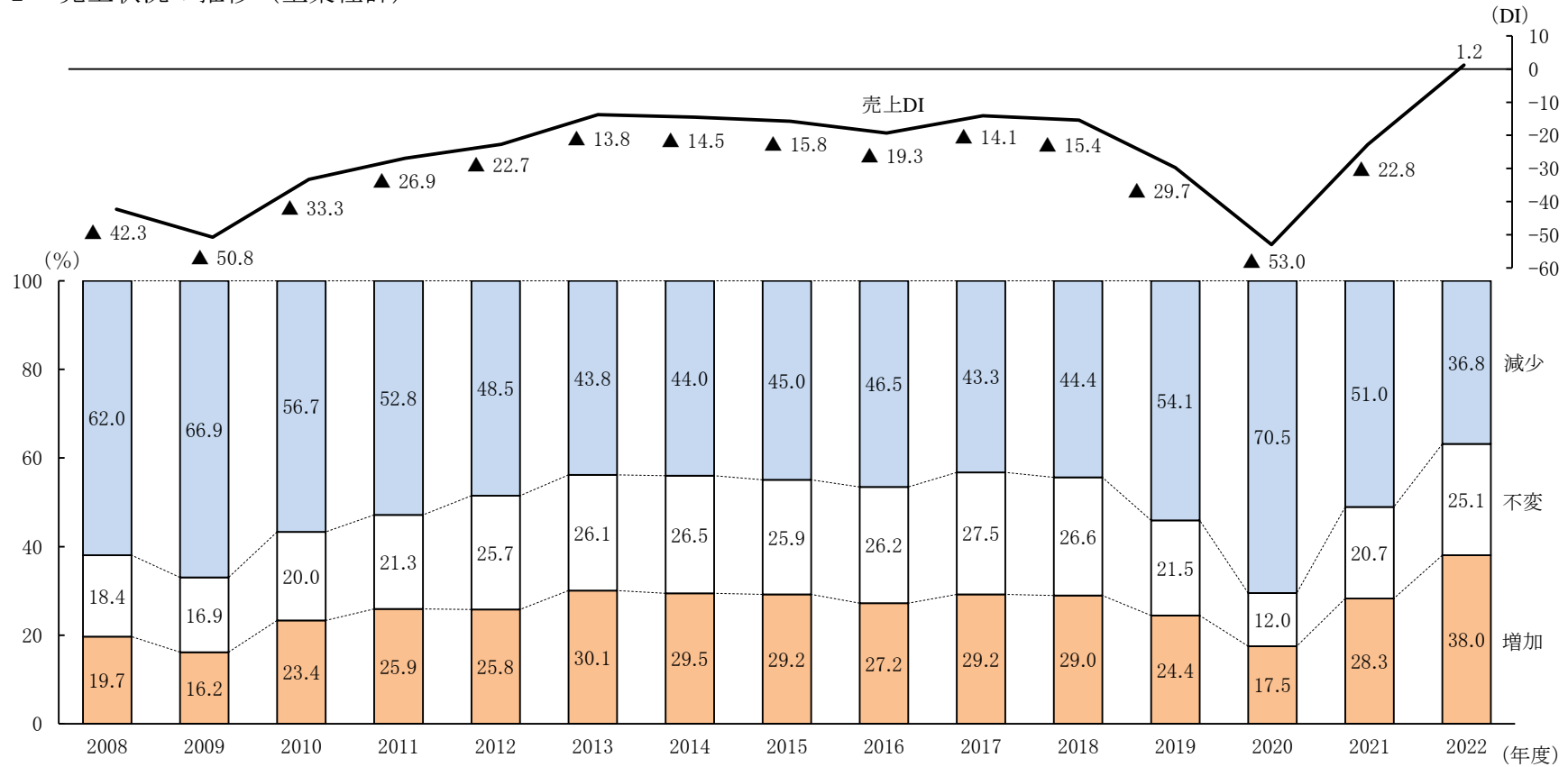
(参考)

法人	4,018 企業	1,337 企業	(構成比 41.8 %)
個人	2,018 企業	1,863 企業	(同 58.2 %)

○ 2022年度決算（2022年12月～2023年3月を期末とする決算）では、前年度と比べて売上が「増加」した企業の割合は38.0%、「減少」した企業の割合は36.8%となった。

○ 売上DIは、前年度から24.0ポイント上昇し、1.2となった。

図－1 売上状況の推移（全業種計）



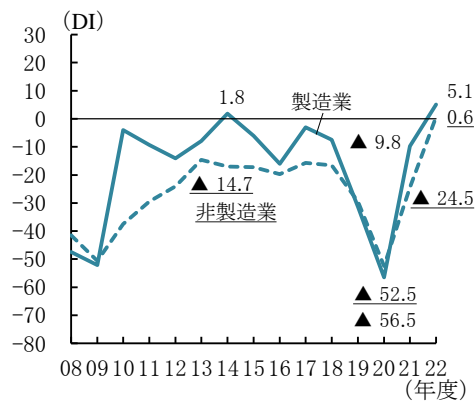
(注) 1 売上DIは、前年度と比べて「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。

2 構成比は小数第2位を四捨五入して表示しているため、合計は100%にならない場合がある（以下同じ）。

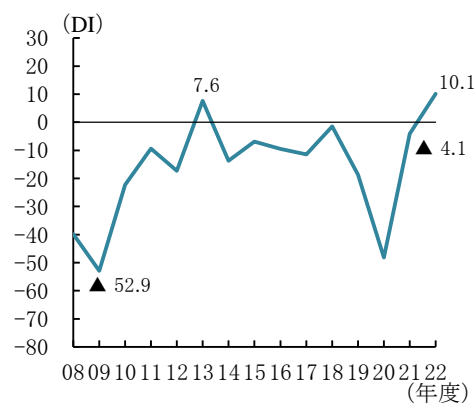
- 売上DIを業種別にみると、製造業は14.9ポイント、非製造業は25.1ポイント、それぞれ上昇した。非製造業を構成する大分類業種のうち、すべての業種で上昇した。
- 2022年度の水準は、製造業、非製造業ともにプラスとなった。非製造業のなかでは、卸売業と飲食店・宿泊業、運輸業がプラスとなった。

図－２ 売上DIの推移（業種別）

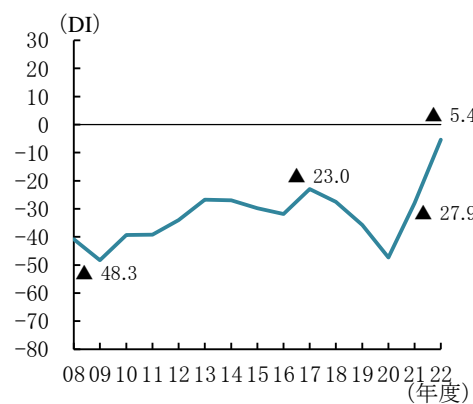
①製造業、②非製造業



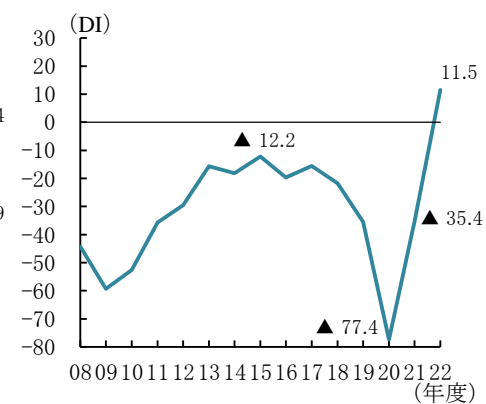
③卸売業



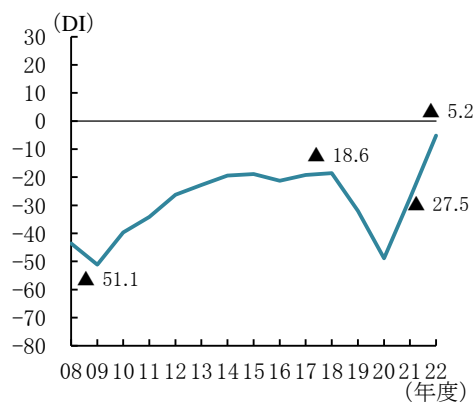
④小売業



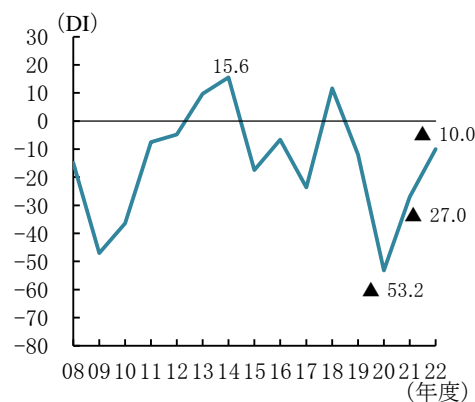
⑤飲食店・宿泊業



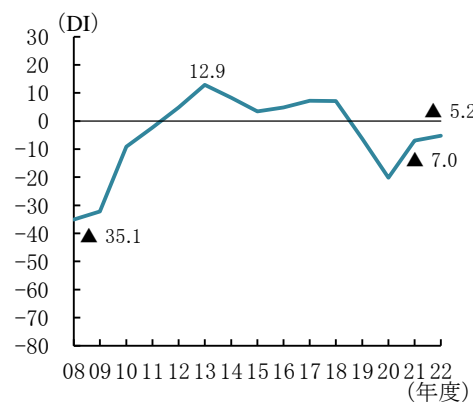
⑥サービス業



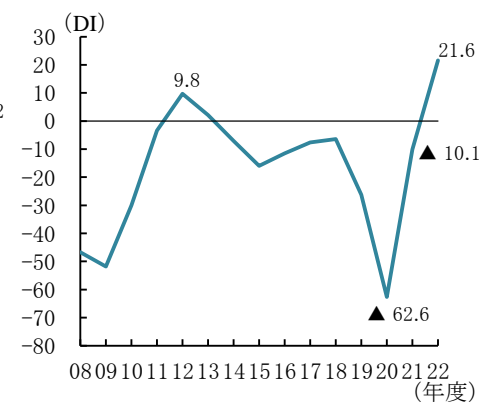
⑦情報通信業



⑧建設業

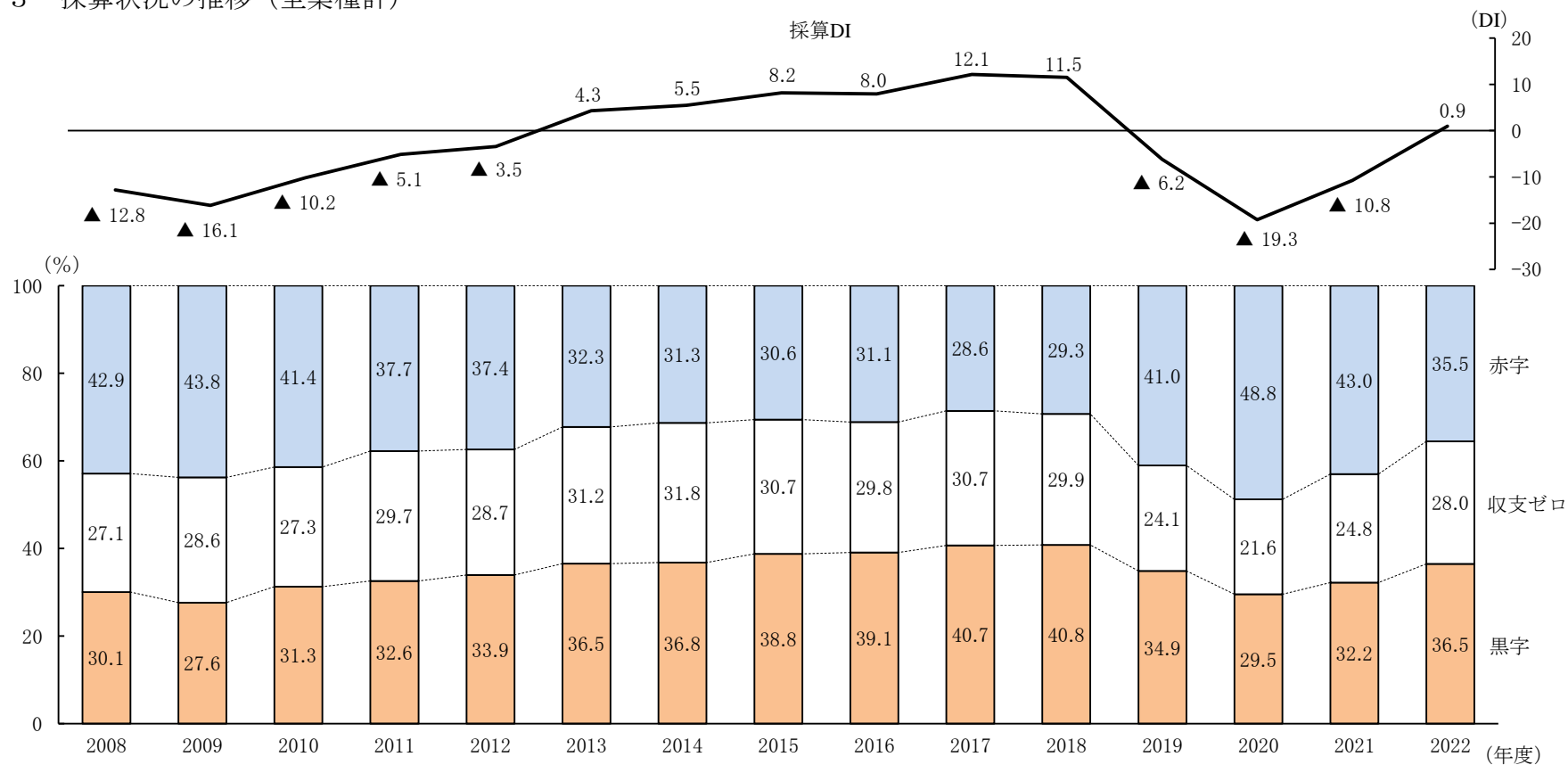


⑨運輸業



- 「黒字」企業の割合は36.5%、「赤字」企業の割合は35.5%となった。「黒字」企業が「赤字」企業を上回るのは、4年ぶりである。
- 採算DIは、前年度から11.7ポイント上昇し、0.9となった。

図-3 採算状況の推移（全業種計）

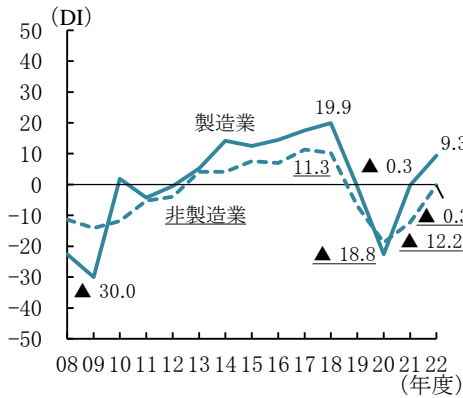


(注) 採算DIは、「黒字」と回答した企業割合から「赤字」と回答した企業割合を差し引いた値。

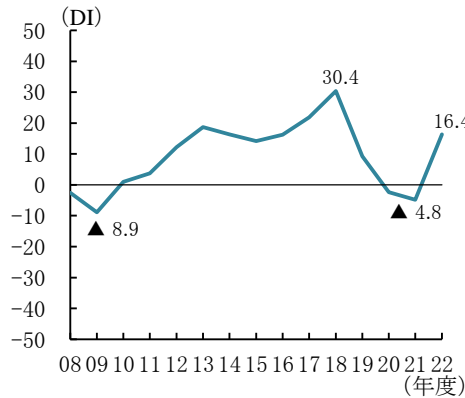
- 採算DIを業種別にみると、製造業は9.6ポイント、非製造業は11.9ポイント、それぞれ上昇した。非製造業を構成する大分類業種のうち、情報通信業を除くすべての業種で上昇した。
- 2022年度の水準は、小売業と飲食店・宿泊業を除くすべての業種でプラスとなった。情報通信業が29.0と最も高く、次いで卸売業（16.4）、運輸業（14.9）の順となっている。

図－4 採算DIの推移（業種別）

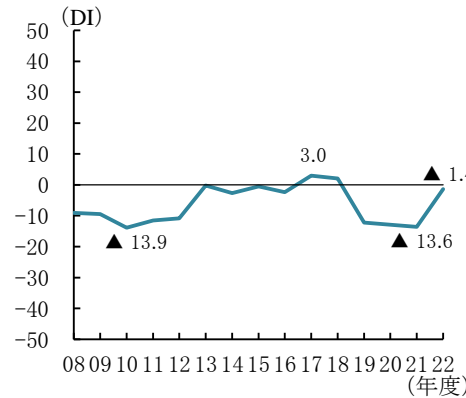
①製造業、②非製造業



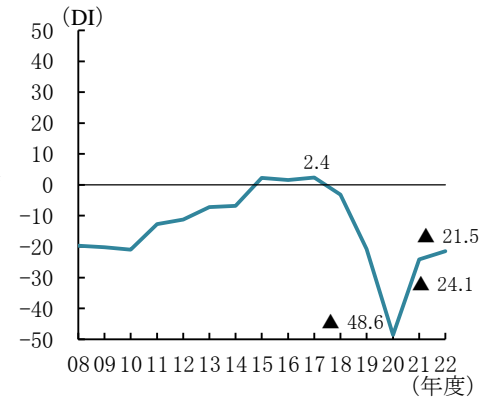
③卸売業



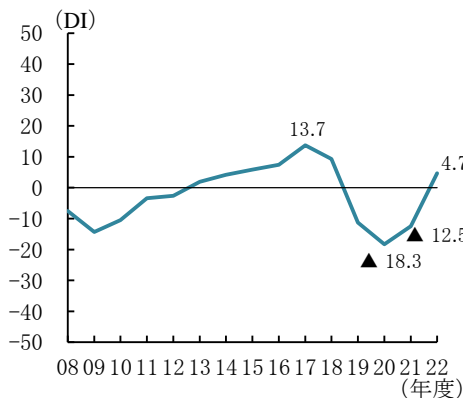
④小売業



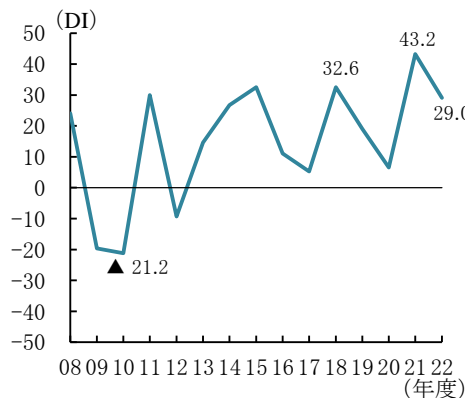
⑤飲食店・宿泊業



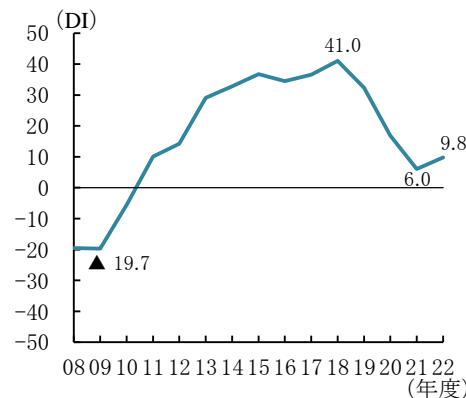
⑥サービス業



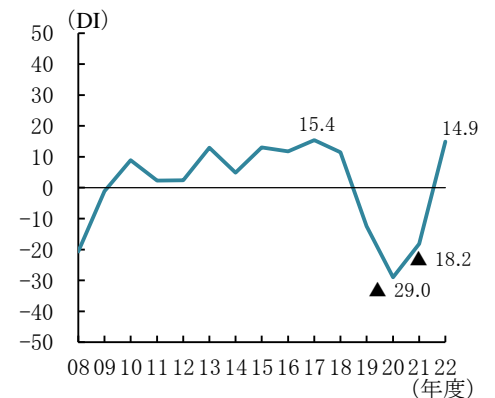
⑦情報通信業



⑧建設業

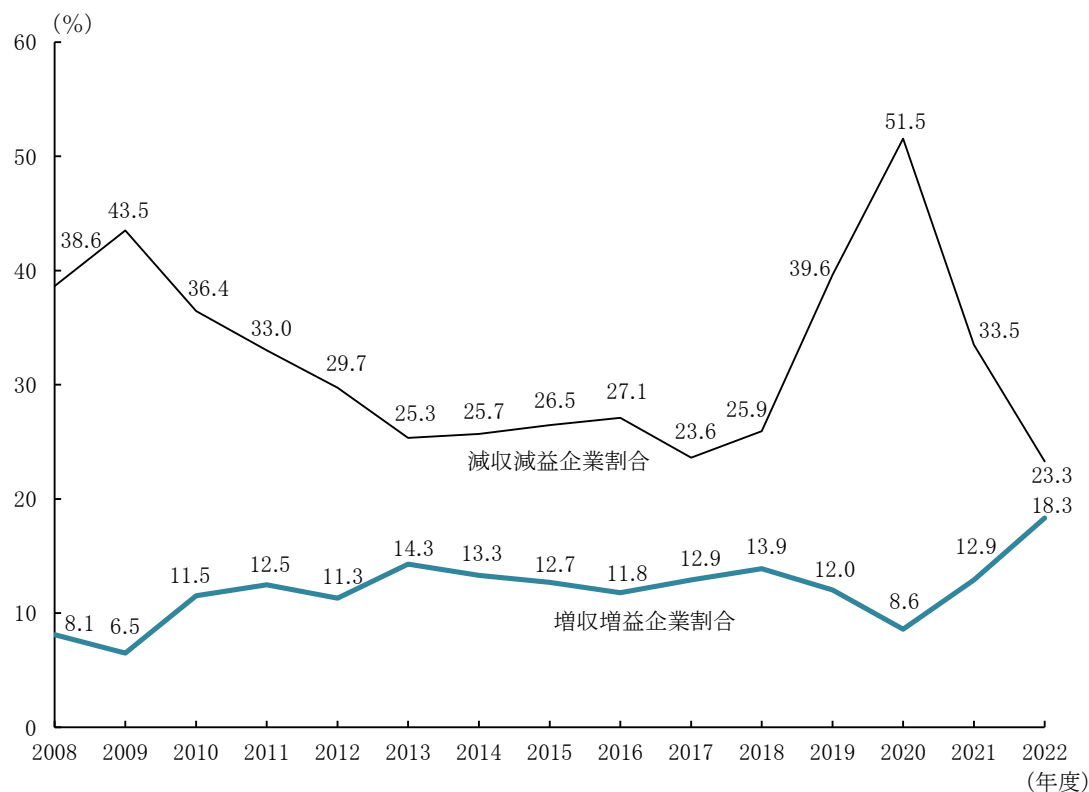


⑨運輸業



○ 増収増益企業の割合は、前年度から5.4ポイント上昇し、18.3%となった。減収減益企業の割合は、前年度から10.2ポイント低下し、23.3%となった。

図－5 増収増益企業割合と減収減益企業割合の推移（全業種計）



(参考) 売上・利益の変化状況（2022年度）

(単位:%)

(n=3,105)		採算（前年度比）		
		改善	不変	悪化
売上 (前年度比)	増加	18.3 (増収増益)	14.5	5.4
	不変	1.6	19.3	4.1
	減少	2.5	10.9	23.3 (減収減益)

- (注) 1 増収増益企業割合は、売上について前年度と比べて「増加」、かつ採算について前年度と比べて「改善」と回答した企業の割合。
 2 減収減益企業割合は、売上について前年度と比べて「減少」、かつ採算について前年度と比べて「悪化」と回答した企業の割合。
 3 売上の変化と採算の変化のいずれにも回答のあった企業について集計したもの。